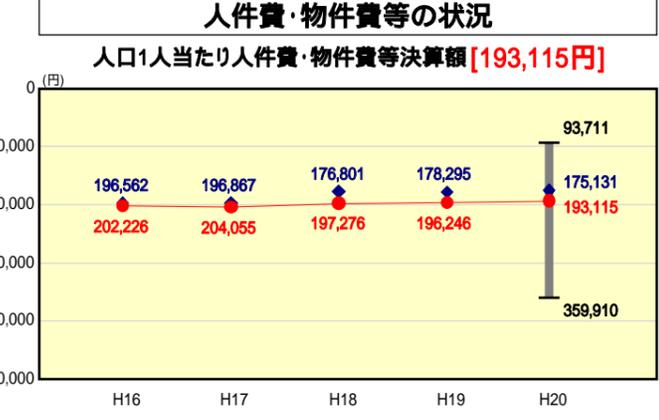
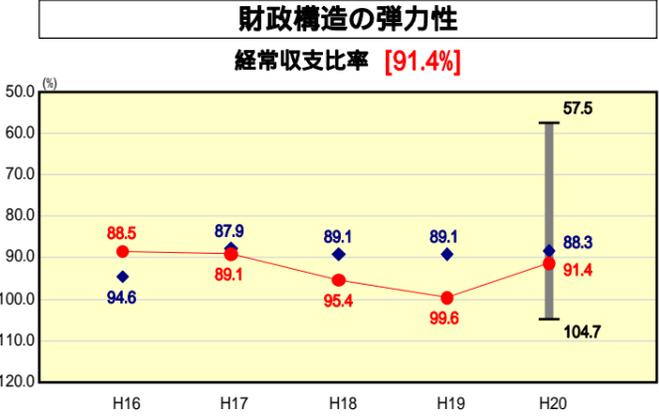
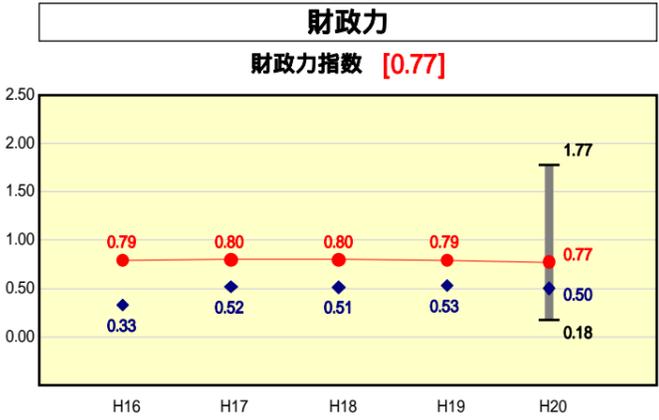


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



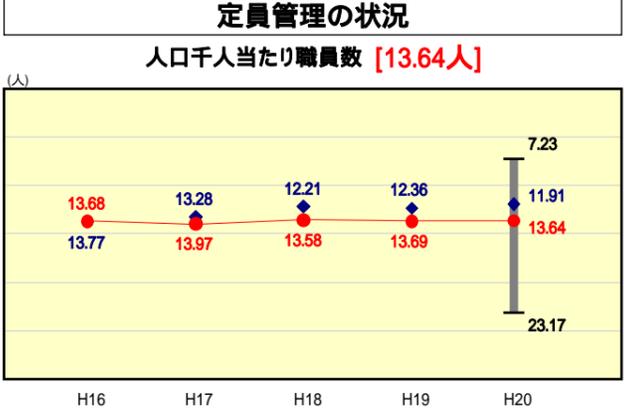
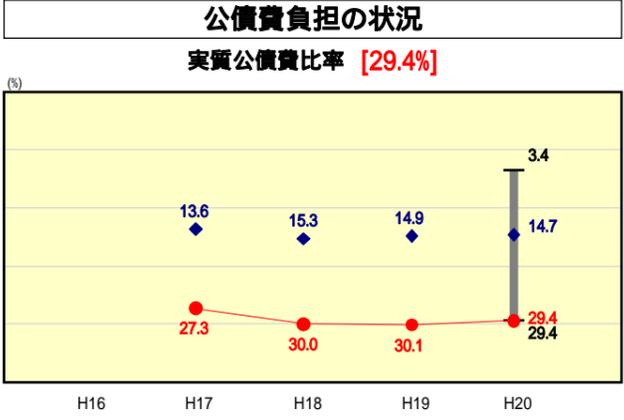
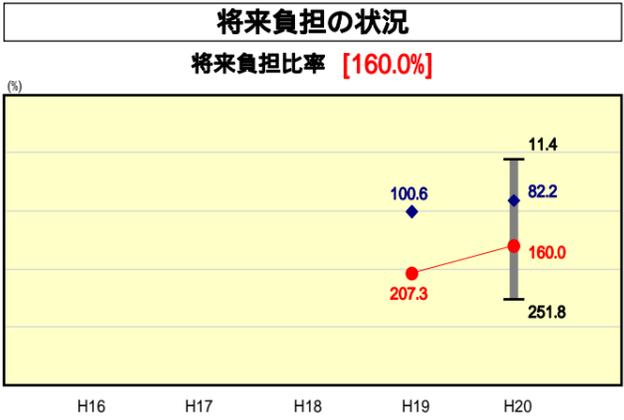
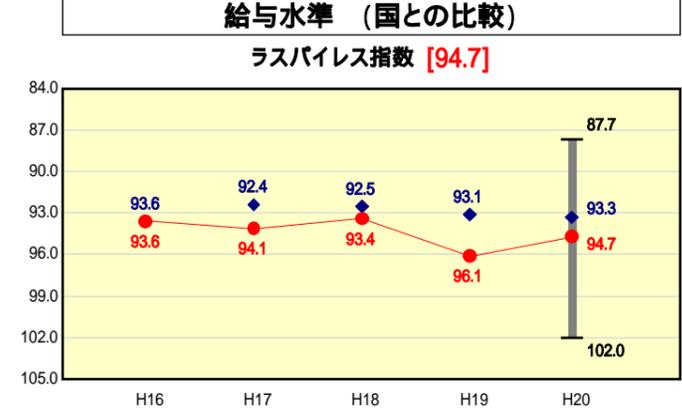
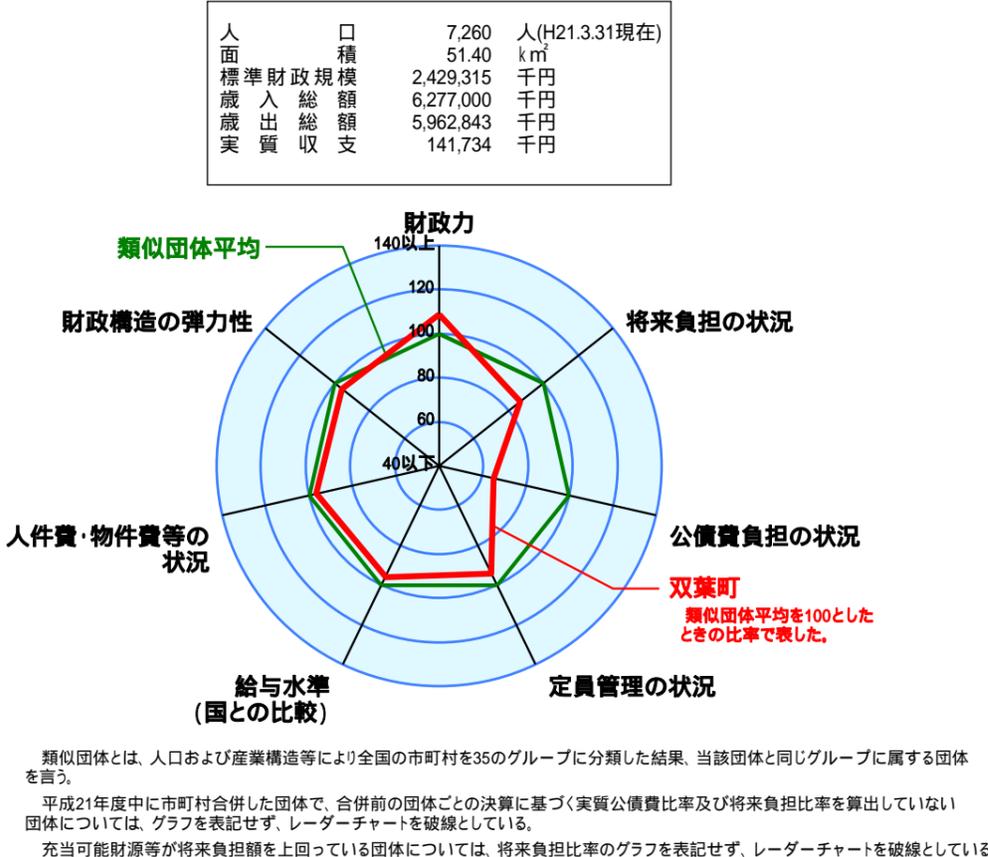
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
本町は原子力発電所の立地により、類似団体を上回る税収があるため、0.77となっているが、近年 低下傾向にある。今後は、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、課税客体の適正な把握と徴収対策の強化に取り組み、歳入(自主財源)の確保に努める。

経常収支比率
各基金から繰り入れを行い経常費用に充当したため、前年度に比べ8.2ポイント減少し、類似団体平均に近づいた。今後は、集中改革プランに基づき事務事業の見直しを進め、緊急度・優先度の低い事務事業については廃止、休止、縮小を行う。また、財政健全計画に基づく既往債の繰上償還に取り組み、元利償還金の縮減を図り、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
前年度に比べ3,131円の減となったが、類似団体を上回っている。今後も定員管理・給与の適正化に努めるとともに、物品購入や業務委託発注時の競争原理の導入を図り、一層の経費節減に努める。



将来負担比率
既往債の繰上償還を行ったことにより、前年度に比べ47.3ポイント減少した。財政健全化計画に基づき引き続き既往債の繰上償還を行うとともに、地方債の新規発行を抑制し、更なる比率の低下を図る。

実質公債費比率
類似団体を大きく上回っている。29.4%(3年平均)となっているが、単年度比較では、前年度に比べ2.3ポイントの減の26.8%となっており、比率は平成19年度をピークに減少していく。今後も財政健全化計画に基づき既往債の繰上償還を行うとともに、地方債の新規発行を抑制し、更なる比率の低下を図る。

人口1,000人当たり職員数
類似団体に比べ1.73人上回っている。これは、類似団体に比べて公の施設数が多いことが大きな要因となっている。定員適正化計画では、平成17年度から平成21年度までの5年間で7人削減することとなっており、これまで年度別目標を達成してきている。今後も公の施設の民間委託(指定管理者の導入等)や退職者補充の抑制などにより、適切な定員管理に努める。